



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 第一実業株式会社
コード番号 8059 URL <http://www.djk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 矢野 邦宏
(氏名) 岡田 秀樹
配当支払開始予定日

TEL 03-5214-8560
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 85,058 | △33.2 | 941 | △67.4 | 1,241 | △59.8 | 363 | △73.8 |
| 21年3月期 | 127,285 | △5.7 | 2,893 | △45.1 | 3,092 | △43.2 | 1,384 | △53.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 6.97 | 6.94 | 1.7 | 2.1 | 1.1 |
| 21年3月期 | 25.76 | 25.71 | 6.1 | 4.2 | 2.3 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △10百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 55,096 | 22,082 | 39.4 | 416.63 |
| 21年3月期 | 64,066 | 21,694 | 33.4 | 410.63 |

(参考) 自己資本 22年3月期 21,714百万円 21年3月期 21,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | △6,848 | 1,993 | △372 | 7,118 |
| 21年3月期 | 8,526 | △592 | △2,985 | 12,282 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 7.50 | — | 3.50 | 11.00 | 573 | 42.7 | 2.6 |
| 22年3月期 | — | 2.00 | — | 5.00 | 7.00 | 364 | 100.4 | 1.7 |
| 23年3月期 (予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 27.4 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 50,000 | 42.1 | 1,650 | — | 1,650 | — | 950 | — | 18.23 |
| 通期 | 102,000 | 19.9 | 3,300 | 250.3 | 3,300 | 165.7 | 1,900 | 423.0 | 36.45 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 57,432,000株 21年3月期 57,432,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 5,312,468株 21年3月期 5,332,855株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 77,252 | △34.1 | 1,350 | △44.3 | 1,777 | △35.3 | 918 | △38.6 |
| 21年3月期 | 117,193 | △5.9 | 2,423 | △38.4 | 2,748 | △35.4 | 1,495 | △38.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 17.64 | 17.56 |
| 21年3月期 | 27.83 | 27.77 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | | 円 銭 | |
| 22年3月期 | 50,922 | | 19,872 | | 39.0 | | 380.61 | |
| 21年3月期 | 59,411 | | 18,974 | | 31.9 | | 364.20 | |

(参考) 自己資本 22年3月期 19,837百万円 21年3月期 18,974百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 45,000 | 41.1 | 1,350 | 565.1 | 1,400 | 342.2 | 800 | 968.7 | 15.35 |
| 通期 | 91,000 | 17.8 | 2,700 | 99.9 | 2,800 | 57.5 | 1,600 | 74.1 | 30.70 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界的経済不況に対する主要諸国の経済対策や金融安定化策等により、一部に底打ちの兆しが見え始めたものの、企業収益の回復までには至らず、企業の設備投資の抑制に加え、深刻な雇用情勢や個人消費の低迷など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループ役職員一同営業活動に邁進しました結果、受注高は803億24百万円（前期比21.6%減）、売上高は850億58百万円（前期比33.2%減）、営業利益は前期比19億51百万円減の9億41百万円（前期比67.4%減）、経常利益は前期比18億50百万円減の12億41百万円（前期比59.8%減）、当期純利益は前期比10億21百万円減の3億63百万円（前期比73.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(機械関係事業)

エネルギー開發生産・ガス石油精製・化学関連およびエンジニアリング・建設関連では、前年まで好調であったプラント設備販売が一巡したことにより、売上高は減少しました。電子・情報通信関連では、受注は中国・アジア向けを中心に回復傾向にあるものの、ITおよびデジタル機器の需要や国内外ともに車載関連機器の需要が激減したため、売上高は大幅に減少しました。プラスチック関連では、家電・自動車部品等の需要の激減により、射出成形機および周辺機器の需要が国内外ともに不振でありました。その結果、売上高は406億89百万円減の809億84百万円（前期比33.4%減）、営業利益は18億72百万円減の7億91百万円（前期比70.3%減）となりました。

(材料関係事業)

売上高は、5億93百万円減の37億33百万円（前期比13.7%減）となりましたが、営業利益は6百万円増の83百万円（前期比9.1%増）となりました。

(その他の事業)

売上高は、9億45百万円減の3億40百万円（前期比73.5%減）、営業利益は85百万円減の67百万円（前期比56.0%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、厳しい雇用情勢や所得環境を背景とした個人消費の低迷など、予断を許さない状況にあります。新興国市場の需要拡大を背景とした輸出の増加や企業収益の改善により、設備投資は徐々に増加していくものと思われま。

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高1,020億円（前期比19.9%増）、営業利益33億円（前期比250.3%増）、経常利益33億円（前期比165.7%増）、当期純利益19億円（前期比423.0%増）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高910億円（前期比17.8%増）、営業利益27億円（前期比99.9%増）、経常利益28億円（前期比57.5%増）、当期純利益16億円（前期比74.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産の合計は550億96百万円となり、前期末比89億69百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少や有価証券の売却、石油プラント設備販売の一巡に伴う前渡金の減少によるものであります。

負債合計は、330億14百万円となり、前期末比93億58百万円減少いたしました。これは主に、売上の減少に伴う仕入債務の減少および石油プラント設備販売の一巡に伴う前受金の減少によるものであります。

純資産合計は、220億82百万円となり、前期末比3億88百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、当期純利益3億63百万円の計上や株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本は217億14百万円となり、自己資本比率は39.4%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 増 減 |
|---------------------|----------|----------|---------|
| 現金及び現金同等物期首残高 | 7,575 | 12,282 | 4,706 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,526 | △6,848 | △15,374 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △592 | 1,993 | 2,585 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,985 | △372 | 2,613 |
| 換算差額 | △241 | △7 | 233 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 4,706 | △5,235 | △9,941 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高 | — | 72 | 72 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 12,282 | 7,118 | △5,163 |

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは51億63百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は71億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは68億48百万円の減少（前期比153億74百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や前渡金の減少があったものの、仕入債務や前受金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは19億93百万円の増加（前期比25億85百万円増）となりました。これは主に、有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは3億72百万円の減少（前期比26億13百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いや長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 32.8 | 32.2 | 28.9 | 33.4 | 39.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 54.7 | 44.7 | 31.2 | 19.5 | 23.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 2.8 | 0.7 | 2.2 | 0.7 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 16.7 | 56.4 | 24.9 | 128.4 | — |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、5円とする予定であります。すでに実施いたしました中間配当2円とあわせて、年間では7円となります。また、次期につきましては、業績予想数値を達成することにより、適正な配当を行う予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社および関連会社5社で構成され、各種機械・器具・部品、各種管材、プラスチック原料の販売および各種機器・不動産の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(機械関係事業)

各種機械・器具・部品の販売およびこれらの修理・保守・点検を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、(株)DJTECH、第一実業ビスウィル(株)および関連会社(株)浅野研究所、第一スルザー(株)、ナトコジャパン(株)から仕入れております。

また、子会社(株)第一メカテック、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、第一実業(香港)有限公司、第一実業(広州)貿易有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、PT. DJK INDONESIA. および非連結子会社一實股份有限公司は当社から仕入れて販売するほか、一部は仕入先より直接仕入れて販売しております。子会社(株)DJTECHは半導体装置・画像応用装置等、第一実業ビスウィル(株)は外観検査装置をそれぞれ開発・設計・製造しており、当社が販売し、一部は直接得意先に販売しております。

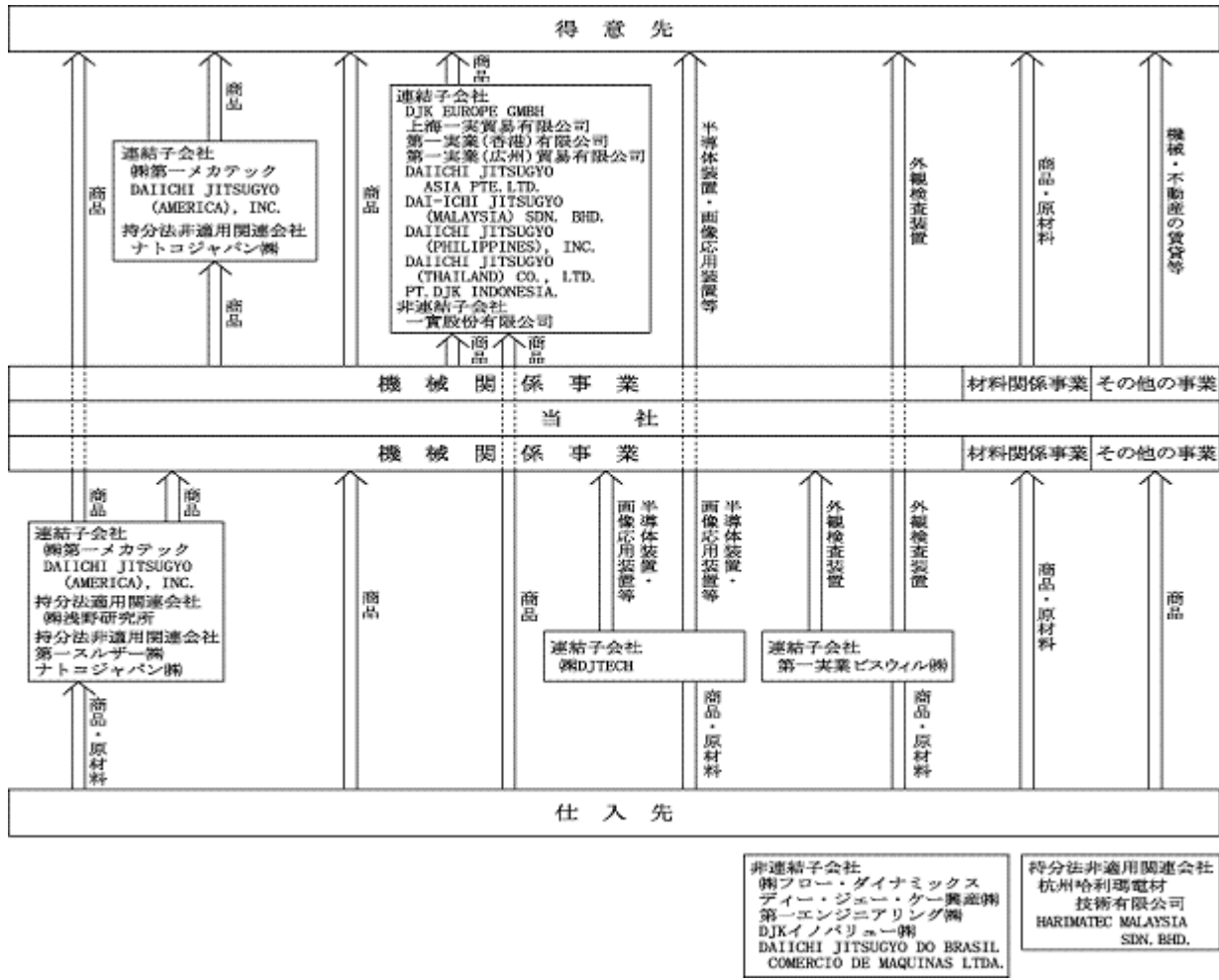
(材料関係事業)

各種管材・管機材・金属材料、プラスチック原料、化学品の販売を行っており、当社が仕入先より直接仕入れて販売しております。

(その他の事業)

各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業等を行っており、当社が直接得意先に賃貸・役務の提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「協力一致、堅実運営、積極活動」の社是三原則を掲げ、商事会社として経済社会の流通機構の一翼を担い、以て社会の繁栄に寄与することを目的として協力一致して積極的に活動し、堅実に運営して企業を安定成長せしめ、株主および取引先すべての信頼と期待に応え、相互繁栄を図るとともに役職員の生活の向上、幸福の増進を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成24年度の目標水準（新中期経営計画「ACT 2012」の最終年度）

| | | |
|--------|---|----------|
| ①売上高 | ： | 1,270 億円 |
| ②営業利益 | ： | 51 億円 |
| ③経常利益 | ： | 51 億円 |
| ④当期純利益 | ： | 29 億円 |
| ⑤自己資本 | ： | 270 億円 |
| ⑥ROE | ： | 11.2 % |
| ⑦ROA | ： | 7.4 % |
| ⑧DER | ： | 0.24 倍 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦」をスローガンとして、平成22年4月から平成25年3月（2010年4月～2013年3月）までの3年間にわたる新中期経営計画「ACT 2012」を策定いたしました。

今後は、新中期経営計画（ACT 2012）のビジョンと基本計画に沿った実施計画を着実に実践しつつ、下記事項に注力してまいります。

- ①事業収益基盤の強化と拡大
 - ・グローバル展開の更なる推進
 - ・新規成長分野への取組み強化
 - ・コア・ビジネスの徹底強化
- ②連結経営の高度化・効率化の推進
 - ・財務体質の更なる強化
 - ・組織改革および人財の育成
 - ・経営システムの整備・強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業として社会的責任を果たすと同時に社会に貢献していくことにも注力してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,337 | 7,891 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,008 | 30,954 |
| リース債権及びリース投資資産 | 625 | 494 |
| 有価証券 | 3,000 | — |
| 商品及び製品 | 2,175 | 3,323 |
| 仕掛品 | 1,154 | 790 |
| 原材料及び貯蔵品 | 403 | 321 |
| 前渡金 | 4,535 | 2,629 |
| 繰延税金資産 | 282 | 303 |
| その他 | 2,465 | 1,107 |
| 貸倒引当金 | △27 | △72 |
| 流動資産合計 | 56,959 | 47,745 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,377 | 1,243 |
| 減価償却累計額 | △792 | △738 |
| 建物(純額) | 585 | 504 |
| 機械装置及び運搬具 | 300 | 356 |
| 減価償却累計額 | △179 | △193 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 121 | 162 |
| 工具、器具及び備品 | 584 | 561 |
| 減価償却累計額 | △380 | △391 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 203 | 169 |
| 土地 | 522 | 508 |
| E S C O事業資産 | ※3 132 | ※3 132 |
| 減価償却累計額 | △18 | △26 |
| E S C O事業資産(純額) | 114 | 106 |
| 賃貸用資産 | 888 | 860 |
| 減価償却累計額 | △769 | △591 |
| 賃貸用資産(純額) | 119 | 268 |
| 建設仮勘定 | — | 36 |
| 有形固定資産合計 | 1,665 | 1,756 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 105 | — |
| その他 | 95 | 95 |
| 無形固定資産合計 | 200 | 95 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※2 4,163 | ※1, ※2 4,689 |
| 長期貸付金 | 87 | 55 |
| 繰延税金資産 | 288 | 68 |
| その他 | 960 | 995 |
| 貸倒引当金 | △258 | △308 |
| 投資その他の資産合計 | 5,240 | 5,499 |
| 固定資産合計 | 7,107 | 7,351 |
| 資産合計 | 64,066 | 55,096 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,490 | 22,463 |
| 短期借入金 | ※6 4,954 | ※6 5,022 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 150 | 151 |
| 未払法人税等 | 226 | 238 |
| 前受金 | 10,744 | 3,228 |
| 賞与引当金 | 425 | 463 |
| 役員賞与引当金 | 57 | 64 |
| その他 | 446 | 523 |
| 流動負債合計 | 41,496 | 32,155 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 455 | 304 |
| 繰延税金負債 | 2 | 34 |
| 退職給付引当金 | 212 | 298 |
| 役員退職慰労引当金 | 197 | 212 |
| その他 | 7 | 10 |
| 固定負債合計 | 876 | 859 |
| 負債合計 | 42,372 | 33,014 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,105 | 5,105 |
| 資本剰余金 | 3,791 | 3,789 |
| 利益剰余金 | 14,985 | 15,087 |
| 自己株式 | △2,225 | △2,222 |
| 株主資本合計 | 21,656 | 21,759 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 51 | 276 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8 | △3 |
| 為替換算調整勘定 | △306 | △317 |
| 評価・換算差額等合計 | △263 | △44 |
| 新株予約権 | — | 34 |
| 少数株主持分 | 300 | 332 |
| 純資産合計 | 21,694 | 22,082 |
| 負債純資産合計 | 64,066 | 55,096 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 127,285 | 85,058 |
| 売上原価 | 112,997 | 73,953 |
| 売上総利益 | 14,287 | 11,104 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 4,283 | 3,752 |
| 賞与 | 641 | 329 |
| 賞与引当金繰入額 | 367 | 380 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 57 | 64 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 45 | 46 |
| 退職給付費用 | 270 | 277 |
| 福利厚生費 | 1,010 | 872 |
| 旅費 | 820 | 358 |
| 通信費 | 252 | 213 |
| 賃借料 | 1,068 | 1,030 |
| 交際費 | 298 | 194 |
| 事業税及び事業所税額 | 57 | 52 |
| 減価償却費 | 121 | 133 |
| 自動車費 | 278 | 245 |
| 貸倒引当金繰入額 | 29 | 221 |
| のれん償却額 | 105 | 105 |
| その他 | 1,684 | 1,884 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,394 | 10,162 |
| 営業利益 | 2,893 | 941 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 85 | 47 |
| 受取配当金 | 134 | 154 |
| 仕入割引 | 211 | 100 |
| その他 | 59 | ※1 215 |
| 営業外収益合計 | 491 | 517 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64 | 33 |
| 為替差損 | 75 | 56 |
| 支払手数料 | 68 | 58 |
| コミットメントフィー | 25 | 21 |
| その他 | 58 | 46 |
| 営業外費用合計 | 291 | 217 |
| 経常利益 | 3,092 | 1,241 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 48 |
| 投資有価証券売却益 | 4 | — |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 7 | 48 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 5 | 16 |
| 投資有価証券評価損 | 27 | 10 |
| 会員権評価損 | 7 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 15 |
| その他 | 3 | 8 |
| 特別損失合計 | 44 | 50 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,055 | 1,239 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,259 | 739 |
| 過年度法人税等 | — | 44 |
| 法人税等調整額 | 359 | 72 |
| 法人税等合計 | 1,619 | 857 |
| 少数株主利益 | 51 | 18 |
| 当期純利益 | 1,384 | 363 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,105 | 5,105 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,105 | 5,105 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,792 | 3,791 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △1 | △1 |
| 当期末残高 | 3,791 | 3,789 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 14,635 | 14,985 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 2 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,037 | △286 |
| 当期純利益 | 1,384 | 363 |
| 連結範囲の変動 | — | 24 |
| 当期変動額合計 | 346 | 101 |
| 当期末残高 | 14,985 | 15,087 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △421 | △2,225 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,812 | △5 |
| 自己株式の処分 | 9 | 8 |
| 当期変動額合計 | △1,803 | 2 |
| 当期末残高 | △2,225 | △2,222 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 23,111 | 21,656 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 2 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,037 | △286 |
| 当期純利益 | 1,384 | 363 |
| 自己株式の取得 | △1,812 | △5 |
| 自己株式の処分 | 7 | 6 |
| 連結範囲の変動 | — | 24 |
| 当期変動額合計 | △1,458 | 102 |
| 当期末残高 | 21,656 | 21,759 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 831 | 51 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △779 | 224 |
| 当期変動額合計 | △779 | 224 |
| 当期末残高 | 51 | 276 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 0 | △8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9 | 5 |
| 当期変動額合計 | △9 | 5 |
| 当期末残高 | △8 | △3 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △119 | △306 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △187 | △11 |
| 当期変動額合計 | △187 | △11 |
| 当期末残高 | △306 | △317 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 712 | △263 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △975 | 218 |
| 当期変動額合計 | △975 | 218 |
| 当期末残高 | △263 | △44 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 34 |
| 当期変動額合計 | — | 34 |
| 当期末残高 | — | 34 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 291 | 300 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9 | 31 |
| 当期変動額合計 | 9 | 31 |
| 当期末残高 | 300 | 332 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 24,115 | 21,694 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 2 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,037 | △286 |
| 当期純利益 | 1,384 | 363 |
| 自己株式の取得 | △1,812 | △5 |
| 自己株式の処分 | 7 | 6 |
| 連結範囲の変動 | — | 24 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △966 | 285 |
| 当期変動額合計 | △2,424 | 388 |
| 当期末残高 | 21,694 | 22,082 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,055 | 1,239 |
| 減価償却費 | 357 | 326 |
| 株式報酬費用 | — | 34 |
| のれん償却額 | 105 | 105 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 16 | 95 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △222 | 37 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △32 | 6 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 20 | 14 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 60 | 86 |
| 受取利息及び受取配当金 | △220 | △201 |
| 支払利息 | 64 | 33 |
| 為替差損益 (△は益) | 111 | 18 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △4 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 27 | 10 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | — | 10 |
| 会員権売却損益 (△は益) | — | 1 |
| 会員権評価損 | 7 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △2 | △48 |
| 固定資産除却損 | 5 | 16 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 10,348 | △864 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 7,284 | 1,886 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 3,200 | △700 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 679 | 1,306 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △7,762 | △2,052 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △6,486 | △7,496 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △214 | 79 |
| 貸貸資産の取得による支出 | △64 | △222 |
| その他 | 284 | △0 |
| 小計 | 10,619 | △6,277 |
| 利息及び配当金の受取額 | 215 | 206 |
| 利息の支払額 | △66 | △33 |
| 法人税等の支払額 | △2,241 | △743 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,526 | △6,848 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △8 | △702 |
| 有価証券の売却による収入 | — | 3,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △140 | △146 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 | 95 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △62 | △30 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △342 | △213 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12 | 0 |
| 貸付けによる支出 | △95 | △54 |
| 貸付金の回収による収入 | 44 | 41 |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 8 | 6 |
| その他 | △11 | △1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △592 | 1,993 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 4 | 69 |
| 長期借入金の返済による支出 | △150 | △150 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,812 | △5 |
| 自己株式の売却による収入 | 7 | 6 |
| 配当金の支払額 | △1,035 | △288 |
| その他 | — | △4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,985 | △372 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △241 | △7 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,706 | △5,235 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,575 | 12,282 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 72 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 12,282 | ※1 7,118 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 (株)第一メカテック (株)DJTECH 第一実業ビスウィル(株) DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. DJK EUROPE GMBH 上海一実貿易有限公司 第一実業(香港)有限公司 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC. なお、当連結会計年度より、平成20年8月にドイツに設立したDJK EUROPE GMBHを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)フロー・ダイナミックス ディー・ジェー・ケー興産(株) 第一エンジニアリング(株) 一實股份有限公司 第一実業(広州)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)第一メカテック (株)DJTECH 第一実業ビスウィル(株) DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. DJK EUROPE GMBH 上海一実貿易有限公司 第一実業(香港)有限公司 第一実業(広州)貿易有限公司 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC. PT. DJK INDONESIA なお、当連結会計年度より、平成21年6月にインドネシアに設立したPT. DJK INDONESIAを新たに連結の範囲に含めております。また、第一実業(広州)貿易有限公司は、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)フロー・ダイナミックス ディー・ジェー・ケー興産(株) 第一エンジニアリング(株) D J Kイノバリュー(株) 一實股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社 (株)フロー・ダイナミック ディー・ジェー・ケー興産(株) 第一エンジニアリング(株) 一實股份有限公司 第一実業(広州)貿易有限公司</p> <p>関連会社 第一スルザー(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称 関連会社 1社 (株)浅野研究所</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式の追加取得により新たに関連会社となった(株)浅野研究所を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社 (株)フロー・ダイナミック ディー・ジェー・ケー興産(株) 第一エンジニアリング(株) D J Kイノバリュウ(株) 一實股份有限公司</p> <p>関連会社 左記に同じ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 左記に同じ</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>上海一実貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左記に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ</p> <p>② デリバティブ取引 左記に同じ</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|--|--|-------|-----------|-------|-----------|-------|------------------------------|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。E S C O事業資産は、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。また、貸貸用資産については、主に貸貸期間を償却年数とし、貸貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 678 938 779"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～23年</td> </tr> </table> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 建物 | 2～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2～17年 | 工具、器具及び備品 | 2～23年 | <p>① 有形固定資産</p> <p>左記に同じ</p> |
| 建物 | 2～50年 | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～23年 | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生しておりません。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された普通退職金を限度額とした当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左記に同じ</p> <p>③ 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生しておりません。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 左記に同じ</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> | 左記に同じ |
| (5) 収益及び費用の計上基準 | <p>請負に係る収益の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> | ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ア ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引 イ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>③ ヘッジ方針 左記に同じ</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理について 税抜方式を採用しております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>左記に同じ</p> <p>消費税等の会計処理について 左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> |

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(賃借取引について)</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(賃貸取引について)</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | |
|--|--|----------|-----|----------|----------|--------|---------------------------|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 663 628 757"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>5,375百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>367百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>特別損失の「役員退職慰労金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる役員退職慰労金は、1百万円であります。</p> | 商品及び製品 | 5,375百万円 | 仕掛品 | 1,239百万円 | 原材料及び貯蔵品 | 367百万円 | <p>_____</p> <p>_____</p> |
| 商品及び製品 | 5,375百万円 | | | | | | |
| 仕掛品 | 1,239百万円 | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 367百万円 | | | | | | |

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|--|
| ※1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。 | ※1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。 |
| ※2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 653百万円 | ※2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,004百万円 |
| ※3 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 機械装置及び運搬具 127百万円 | ※3 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 機械装置及び運搬具 127百万円 |
| 4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL 0百万円 COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. (R\$10千) 杭州哈利瑪電材技術有限公司 21百万円 他1社 (RMB1,252千、RM120千) | 4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL 0百万円 COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. (R\$10千) 杭州哈利瑪電材技術有限公司 19百万円 他1社 (RMB1,312千、RM60千) |
| 5 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 15百万円 | ————— |
| ※6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 5,500百万円 | ※6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 5,500百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| ————— | ※1 営業外収益の「その他」には、得意先からの受注キャンセル料119百万円が含まれております。 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 57,432,000 | — | — | 57,432,000 |

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 1,162,372 | 4,207,946 | 37,463 | 5,332,855 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45,946株

取締役会決議に基づく買付けによる増加 4,162,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 12,463株

ストック・オプション権利行使による減少 25,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 647 | 11.50 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |
| 平成20年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 390 | 7.50 | 平成20年9月30日 | 平成20年11月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 182 | 利益剰余金 | 3.50 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 57,432,000 | — | — | 57,432,000 |

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 5,332,855 | 19,865 | 40,252 | 5,312,468 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,865株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 7,252株

ストック・オプション権利行使による減少 33,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

| 会社名 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数 (株) | 当連結会計年度 末残高(百万円) |
|------|----------------|------------------|---------------------|
| 提出会社 | — | — | 34 |

注 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 182 | 3.50 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |
| 平成21年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 104 | 2.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年11月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 260 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----------------------|--------|-----------|-----------|--|----------|----------|----------------------|---------|-----------|----------|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,337百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,282百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 12,337百万円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | △55百万円 | 現金及び現金同等物 | 12,282百万円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,891百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△773百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,118百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 7,891百万円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | △773百万円 | 現金及び現金同等物 | 7,118百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 12,337百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | △55百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 12,282百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 7,891百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | △773百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 7,118百万円 | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 機械関係事業 (百万円) | 材料関係事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|-----------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 121,673 | 4,326 | 1,285 | 127,285 | (—) | 127,285 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 121,673 | 4,326 | 1,285 | 127,285 | (—) | 127,285 |
| 営業費用 | 119,010 | 4,250 | 1,132 | 124,392 | (—) | 124,392 |
| 営業利益 | 2,663 | 76 | 153 | 2,893 | (—) | 2,893 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 46,560 | 1,422 | 1,534 | 49,517 | 14,549 | 64,066 |
| 減価償却費 | 146 | 1 | 191 | 339 | 17 | 357 |
| 資本的支出 | 192 | 1 | 64 | 258 | 5 | 263 |

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料、プラスチック原料、化学品
 その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 14,549百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益、資産、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、これによる損益、資産、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益、資産、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 機械関係事業 (百万円) | 材料関係事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 80,984 | 3,733 | 340 | 85,058 | (—) | 85,058 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 80,984 | 3,733 | 340 | 85,058 | (—) | 85,058 |
| 営業費用 | 80,193 | 3,650 | 273 | 84,116 | (—) | 84,116 |
| 営業利益 | 791 | 83 | 67 | 941 | (—) | 941 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 45,573 | 1,348 | 1,272 | 48,194 | 6,902 | 55,096 |
| 減価償却費 | 148 | 1 | 157 | 306 | 19 | 326 |
| 資本的支出 | 212 | 1 | 222 | 437 | 6 | 443 |

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

| | |
|--------|------------------------------|
| 機械関係事業 | 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検 |
| 材料関係事業 | 各種管材・管機材・金属材料、プラスチック原料、化学品 |
| その他の事業 | 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他 |

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,902百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-----------------|---------|-----------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 114,381 | 8,935 | 3,969 | 127,285 | (—) | 127,285 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,663 | 1,679 | 1,146 | 7,489 | (7,489) | — |
| 計 | 119,044 | 10,615 | 5,115 | 134,775 | (7,489) | 127,285 |
| 営業費用 | 116,449 | 10,307 | 5,188 | 131,944 | (7,552) | 124,392 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 2,595 | 308 | △72 | 2,831 | 62 | 2,893 |
| II 資産 | 43,538 | 4,417 | 1,561 | 49,517 | 14,549 | 64,066 |

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、中国

(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 14,549百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益および資産に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、これによる損益および資産に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益および資産に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-----------------|--------|-----------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 76,381 | 6,364 | 2,312 | 85,058 | (—) | 85,058 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,895 | 1,885 | 1,385 | 6,166 | (6,166) | — |
| 計 | 79,277 | 8,250 | 3,697 | 91,225 | (6,166) | 85,058 |
| 営業費用 | 78,054 | 8,250 | 3,907 | 90,212 | (6,096) | 84,116 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 1,222 | △0 | △209 | 1,012 | △70 | 941 |
| II 資産 | 42,240 | 4,319 | 1,628 | 48,188 | 6,908 | 55,096 |

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国、韓国

(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,908百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | アジア | ヨーロッパ | アメリカ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|-------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 39,625 | 2,571 | 3,646 | 2,109 | 47,951 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 127,285 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 31.1 | 2.0 | 2.9 | 1.7 | 37.7 |

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

注 2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

注 3 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国、シンガポール、タイ、韓国、カタール、ベトナム
- (2) ヨーロッパ スロバキア、ハンガリー、チェコ
- (3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (4) その他の地域 ブラジル、アルジェリア、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | アジア | ヨーロッパ | アメリカ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 19,284 | 1,656 | 1,423 | 1,017 | 23,380 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 85,058 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 22.7 | 1.9 | 1.7 | 1.2 | 27.5 |

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

注 2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

注 3 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国、タイ、韓国、フィリピン、マレーシア、シンガポール
- (2) ヨーロッパ スロバキア、スペイン、オランダ
- (3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ、プエルトリコ
- (4) その他の地域 ブラジル、アルジェリア、チュニジア

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 410円63銭 | 1株当たり純資産額 | 416円63銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 25円76銭 | 1株当たり当期純利益 | 6円97銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 25円71銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 6円94銭 |

注 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 21,694 | 22,082 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 21,393 | 21,714 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 新株予約権 | — | 34 |
| 少数株主持分 | 300 | 332 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 57,432,000 | 57,432,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 5,332,855 | 5,312,468 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株) | 52,099,145 | 52,119,532 |

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 1,384 | 363 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,384 | 363 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 53,749,109 | 52,103,539 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | 119,651 | 242,683 |
| 普通株式増加数(株) | 119,651 | 242,683 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,277 | 4,817 |
| 受取手形 | 4,874 | 4,731 |
| 売掛金 | 23,224 | 23,825 |
| リース投資資産 | 625 | 494 |
| 有価証券 | 3,000 | — |
| 商品 | 1,541 | 2,299 |
| 前渡金 | 4,195 | 2,589 |
| 前払費用 | 39 | 41 |
| 繰延税金資産 | 177 | 157 |
| 短期貸付金 | 1,087 | 1,165 |
| 未収入金 | 1,831 | 606 |
| その他 | 291 | 192 |
| 貸倒引当金 | △9 | △46 |
| 流動資産合計 | 50,157 | 40,873 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,205 | 1,083 |
| 減価償却累計額 | △700 | △641 |
| 建物(純額) | 504 | 442 |
| 機械及び装置 | — | 20 |
| 減価償却累計額 | — | △0 |
| 機械及び装置(純額) | — | 19 |
| 車両運搬具 | 30 | 30 |
| 減価償却累計額 | △17 | △21 |
| 車両運搬具(純額) | 13 | 8 |
| 工具、器具及び備品 | 327 | 294 |
| 減価償却累計額 | △212 | △200 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 115 | 93 |
| 土地 | 522 | 508 |
| E S C O事業資産 | 132 | 132 |
| 減価償却累計額 | △18 | △26 |
| E S C O事業資産(純額) | 114 | 106 |
| 賃貸用資産 | 937 | 908 |
| 減価償却累計額 | △802 | △630 |
| 賃貸用資産(純額) | 134 | 277 |
| 有形固定資産合計 | 1,404 | 1,456 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 11 | 11 |
| ソフトウェア | 9 | 7 |
| その他 | 2 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 24 | 22 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,506 | 3,680 |
| 関係会社株式 | 3,405 | 4,292 |
| 繰延税金資産 | 288 | — |
| 従業員に対する長期貸付金 | 48 | 50 |
| 固定化営業債権 | 53 | 33 |
| 長期前払費用 | 0 | 0 |
| 差入保証金 | 468 | 464 |
| その他 | 277 | 261 |
| 貸倒引当金 | △223 | △211 |
| 投資その他の資産合計 | 7,825 | 8,570 |
| 固定資産合計 | 9,254 | 10,049 |
| 資産合計 | 59,411 | 50,922 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 23,429 | 21,916 |
| 短期借入金 | 4,920 | 4,920 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 150 | 151 |
| 未払費用 | 170 | 141 |
| 未払法人税等 | 169 | 127 |
| 前受金 | 10,379 | 2,667 |
| 預り金 | 119 | 105 |
| 賞与引当金 | 314 | 300 |
| 役員賞与引当金 | 49 | 56 |
| その他 | 39 | 28 |
| 流動負債合計 | 39,742 | 30,414 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 455 | 304 |
| 繰延税金負債 | — | 14 |
| 退職給付引当金 | 72 | 122 |
| 役員退職慰労引当金 | 165 | 193 |
| その他 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 695 | 636 |
| 負債合計 | 40,437 | 31,050 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,105 | 5,105 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,786 | 3,786 |
| その他資本剰余金 | 4 | 3 |
| 資本剰余金合計 | 3,791 | 3,789 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 970 | 970 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建物圧縮積立金 | 36 | 34 |
| 別途積立金 | 4,442 | 4,442 |
| 繰越利益剰余金 | 6,810 | 7,444 |
| 利益剰余金合計 | 12,259 | 12,892 |
| 自己株式 | △2,225 | △2,222 |
| 株主資本合計 | 18,930 | 19,564 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 52 | 276 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8 | △3 |
| 評価・換算差額等合計 | 43 | 272 |
| 新株予約権 | — | 34 |
| 純資産合計 | 18,974 | 19,872 |
| 負債純資産合計 | 59,411 | 50,922 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 117,193 | 77,252 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 4,280 | 1,541 |
| 当期商品仕入高 | 104,660 | 70,376 |
| 合計 | 108,940 | 71,918 |
| 商品期末たな卸高 | 1,541 | 2,299 |
| 売上原価合計 | 107,398 | 69,618 |
| 売上総利益 | 9,794 | 7,634 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 199 | 166 |
| 給料 | 2,418 | 2,202 |
| 賞与 | 498 | 241 |
| 賞与引当金繰入額 | 314 | 300 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 49 | 56 |
| 退職給付費用 | 216 | 230 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 35 | 38 |
| 福利厚生費 | 756 | 650 |
| 旅費 | 506 | 340 |
| 通信費 | 145 | 112 |
| 事務用消耗品費 | 20 | 15 |
| 図書印刷費 | 25 | 21 |
| 賃借料 | 711 | 643 |
| 交際費 | 229 | 149 |
| 広告宣伝費 | 89 | 54 |
| 保険料 | 47 | 46 |
| 租税公課 | 26 | 22 |
| 事業税及び事業所税額 | 49 | 45 |
| 減価償却費 | 63 | 59 |
| 水道光熱費 | 19 | 15 |
| 調査費 | 7 | 6 |
| 自動車費 | 160 | 129 |
| 貸倒引当金繰入額 | 29 | 154 |
| 雑費 | 748 | 579 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,370 | 6,283 |
| 営業利益 | 2,423 | 1,350 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 43 | 48 |
| 有価証券利息 | 33 | 5 |
| 受取配当金 | 266 | 185 |
| 仕入割引 | 210 | 99 |
| 受取手数料 | 12 | 27 |
| その他 | 42 | 202 |
| 営業外収益合計 | 608 | 568 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 60 | 30 |
| 支払手数料 | 78 | 36 |
| コミットメントフィー | 25 | 21 |
| 為替差損 | 100 | 19 |
| その他 | 19 | 32 |
| 営業外費用合計 | 284 | 140 |
| 経常利益 | 2,748 | 1,777 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 40 |
| 投資有価証券売却益 | 4 | — |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 5 | 40 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 3 | 8 |
| 役員退職慰労金 | — | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 27 | 10 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 11 |
| 会員権評価損 | 6 | — |
| その他 | 3 | 1 |
| 特別損失合計 | 40 | 31 |
| 税引前当期純利益 | 2,712 | 1,786 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,054 | 677 |
| 過年度法人税等 | — | 44 |
| 法人税等調整額 | 162 | 146 |
| 法人税等合計 | 1,216 | 867 |
| 当期純利益 | 1,495 | 918 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,105 | 5,105 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,105 | 5,105 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,786 | 3,786 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,786 | 3,786 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6 | 4 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △1 | △1 |
| 当期末残高 | 4 | 3 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,792 | 3,791 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △1 | △1 |
| 当期末残高 | 3,791 | 3,789 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 970 | 970 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 970 | 970 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建物圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 38 | 36 |
| 当期変動額 | | |
| 建物圧縮積立金の取崩 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △1 | △1 |
| 当期末残高 | 36 | 34 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,442 | 4,442 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,442 | 4,442 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,350 | 6,810 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,037 | △286 |
| 建物圧縮積立金の取崩 | 1 | 1 |
| 当期純利益 | 1,495 | 918 |
| 当期変動額合計 | 459 | 634 |
| 当期末残高 | 6,810 | 7,444 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 11,801 | 12,259 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,037 | △286 |
| 建物圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 当期純利益 | 1,495 | 918 |
| 当期変動額合計 | 458 | 632 |
| 当期末残高 | 12,259 | 12,892 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △421 | △2,225 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,812 | △5 |
| 自己株式の処分 | 9 | 8 |
| 当期変動額合計 | △1,803 | 2 |
| 当期末残高 | △2,225 | △2,222 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 20,277 | 18,930 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,037 | △286 |
| 当期純利益 | 1,495 | 918 |
| 自己株式の取得 | △1,812 | △5 |
| 自己株式の処分 | 7 | 6 |
| 当期変動額合計 | △1,346 | 633 |
| 当期末残高 | 18,930 | 19,564 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 828 | 52 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △775 | 223 |
| 当期変動額合計 | △775 | 223 |
| 当期末残高 | 52 | 276 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 0 | △8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9 | 5 |
| 当期変動額合計 | △9 | 5 |
| 当期末残高 | △8 | △3 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 828 | 43 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △785 | 228 |
| 当期変動額合計 | △785 | 228 |
| 当期末残高 | 43 | 272 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 34 |
| 当期変動額合計 | — | 34 |
| 当期末残高 | — | 34 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 21,106 | 18,974 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,037 | △286 |
| 当期純利益 | 1,495 | 918 |
| 自己株式の取得 | △1,812 | △5 |
| 自己株式の処分 | 7 | 6 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △785 | 263 |
| 当期変動額合計 | △2,131 | 897 |
| 当期末残高 | 18,974 | 19,872 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 業種別受注高

| 期 別 業 種 別 | 前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 (百万円) | 構成比 (%) | 当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 (百万円) | 構成比 (%) | 対前年比 増 減 (百万円) | 増減率 (%) |
|-------------------------------|--|------------|--|------------|----------------------|------------|
| エネルギー開發生産・ガス石油 精製・化学関係 | 14,567 | 15.5 | 8,190 | 11.6 | △6,377 | △43.8 |
| エンジニアリング・建設関係 | 7,853 | 8.4 | 9,740 | 13.8 | 1,886 | 24.0 |
| 電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係 | 27,168 | 29.0 | 17,071 | 24.2 | △10,097 | △37.2 |
| プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係 | 13,251 | 14.1 | 8,488 | 12.0 | △4,762 | △35.9 |
| 紙・パルプ・紙工関係 | 4,454 | 4.8 | 3,182 | 4.5 | △1,272 | △28.6 |
| 自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係 | 12,780 | 13.6 | 9,521 | 13.5 | △3,258 | △25.5 |
| 薬品・食品・化粧品・油脂関係 | 6,038 | 6.4 | 6,174 | 8.8 | 135 | 2.2 |
| その他 | 7,639 | 8.2 | 8,124 | 11.6 | 484 | 6.3 |
| 計 | 93,755 | 100.0 | 70,493 | 100.0 | △23,261 | △24.8 |

注 本表の区分は納入先業種によっております。

(2) 業種別売上高

| 期 別 業 種 別 | 前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 (百万円) | 構成比 (%) | 当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 (百万円) | 構成比 (%) | 対前年比 増 減 (百万円) | 増減率 (%) |
|-------------------------------|--|------------|--|------------|----------------------|------------|
| エネルギー開發生産・ガス石油 精製・化学関係 | 23,584 | 20.1 | 20,187 | 26.1 | △3,397 | △14.4 |
| エンジニアリング・建設関係 | 13,069 | 11.2 | 7,484 | 9.7 | △5,585 | △42.7 |
| 電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係 | 30,460 | 26.0 | 16,199 | 21.0 | △14,260 | △46.8 |
| プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係 | 14,530 | 12.4 | 9,037 | 11.7 | △5,493 | △37.8 |
| 紙・パルプ・紙工関係 | 8,186 | 7.0 | 3,168 | 4.1 | △5,017 | △61.3 |
| 自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係 | 15,687 | 13.4 | 8,215 | 10.6 | △7,471 | △47.6 |
| 薬品・食品・化粧品・油脂関係 | 4,238 | 3.6 | 6,093 | 7.9 | 1,855 | 43.8 |
| その他 | 7,436 | 6.3 | 6,867 | 8.9 | △569 | △7.7 |
| 計 | 117,193 | 100.0 | 77,252 | 100.0 | △39,940 | △34.1 |

注 1 本表の区分は納入先業種によっております。

2 売上高には下記の輸出高が含まれております。

前事業年度 39,678百万円 当事業年度 17,879 百万円

7. 役員の変動（平成22年6月24日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①昇任取締役候補

| | | |
|-------|-------|--|
| 常務取締役 | 小西 幸雄 | 国際事業統括本部長 (現 取締役 国際事業統括本部長) |
| 常務取締役 | 山片 康司 | エレクトロニクス事業本部長 (現 取締役 エレクトロニクス事業本部長) |